

生成AIの活用について

市長公室 改革推進課

令和8年6月25日

総合教育会議

目次

- ✓ 1 AI（人工知能）とは ～従来AIと生成AI～
- ✓ 2 自治体での生成AIの活用について① ～期待されていること～
- ✓ 3 自治体での生成AIの活用について② ～注意すべきこと～
- ✓ 4 本市のAI活用状況
- ✓ 5 立川市生成AI導入および利活用ガイドライン① ～目次～
- ✓ 6 立川市生成AI導入および利活用ガイドライン② ～ルール～
- ✓ 7 今後の生成AIの利活用
- ✓ 8 今後の取組み

1. AI（人工知能）とは ～従来AIと生成AI～

AI（人工知能）とは、人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術という広い概念として理解される

- 従来AI（予測AI／識別AIなど）は、特定のタスクについて、与えられたデータからルールやパターンに基づき、定められた範囲内で判断等を行う。
- 生成AI（Generative AI）は、学習した膨大なデータをもとに、新しい文章、画像、音声などを自律的に「生成」する。例）ChatGPT、Gemini
 - ✔ 得意なこと：文章作成や要約、翻訳、アイデア出し、データ整理
 - ✖ 苦手なこと：正確な事実確認、複雑な計算、最新情報の網羅

2. 自治体での生成AIの活用について① ～期待されていること～



業務負担の大幅軽減

定型的な文章作成や長文要約、リサーチにかかる時間を大幅に削減し、深刻化する自治体の人手不足や資源制約に対応します。



コア業務への注力

AIが事務作業を肩代わりすることで、市民との対話や複雑な政策立案、教育現場での児童生徒への対応など「人にしかできない」業務に注力できます。



行政品質の向上

多様な視点からのアイデア出しや、構成のチェック機能を活用することで、施策立案や広報など、行政サービスの質を底上げします。

3. 自治体での生成AIの活用について② ～注意すべきこと～



情報漏洩リスク

AIの学習データとして利用される可能性があるため、個人情報や機密情報は絶対に入力しないという運用ルールの徹底が重要です。



ハルシネーション

生成AIは、もっともらしいウソ（事実と異なる内容）を出力することがあります。必ず人間による最終確認（ファクトチェック）が必要です。



権利侵害リスク

生成されたコンテンツが、他者の著作権や商標権を侵害していないか、公表や対外的な利用の前に十分な確認を行う必要があります。

4. 本市のAI活用状況

- 保育園における入園判定（令和3年1月～）
- 庁内会議における議事録作成（令和3年1月～）
- 障害福祉分野におけるローカル生成AIを活用した実証実験（令和7年度）
- 個別最適化学習に活用できるA Iドリルの導入（令和8年度～）
- 立川市生成AI導入および利活用ガイドラインの策定（令和8年4月）

5. 立川市生成AI導入および利活用ガイドライン① ～目次～

目次

第1章 生成AIの概要

生成AIについて4

生成AIのリスクについて5

第2章 利用環境

生成AIの業務利用にあたって...6

立川市における利用環境.....7

第3章 利用上のルール

利用上のルール8

利用上のルール19

利用上のルール210

利用上のルール311

利用上のルール412

参考資料1 効果的な活用方法

東京都「文章生成AI利活用ガイドライン」
より抜粋

参考資料2 生成AIによる便益とリスク

デジタル庁「行政の進化と革新のための生成AI
の調達・利用に係るガイドライン」より抜粋

6. 立川市生成AI導入および利活用ガイドライン② ～ルール～

利用上のルール

生成AIの利用におけるルールは下記の4つです

1 

個人情報等、機密性の高い情報については入力しない

2 

生成AIの回答について根拠や裏付けを確認すること

3 

著作権保護の観点で抵触していないか確認すること

4 

生成AIの回答をそのまま対外的に発出しない



7. 今後の生成AIの利活用

- 汎用型（文章作成・アイデア出し等、さまざまな用途で利用できるA I）

庁内ネットワーク再構築（令和9年1月）に合わせて、

生成AI「[Microsoft 365 Copilot Chat](#)」の利用を順次開始

※1 令和8年7月から管理職向けの研修を開始

※2 学校管理職（校長・副校長）・学校事務職員も利用可能

- ナレッジ型（組織内に蓄積された文章・データを利用して回答・文章作成するA I）

令和9年度以降の本格的な導入を見据え、令和8年度は検討・試行期間と位置づけ

【参考】DX推進計画（実施計画）①

第2章 重点施策

柱2 行政内部のDX

取組 7	取組の方向性	政策立案等の創造的で付加価値の高い業務へのシフト
	取組名	AI等のデジタル技術を活用した業務効率化の推進
	担当部署	◎改革推進課 ●情報システム課

将来モデル	AI等のデジタル技術を活用し、文章作成や企画立案の案文作成、各種システムへの入力自動化など、業務効率化や生産性向上につなげられている。			
現行モデル	- 急速なAIの進歩・普及と生成AIの性能向上を受けて、業務の生産性向上の観点から自治体における利活用が広まりつつある。 - 庁内業務においてAI等のデジタル技術を活用して業務効率化につなげていきたいという要望が一定数存在する。			
課題	- 総務省セキュリティポリシーガイドライン等を踏まえると、本市の現状の庁内ネットワークの構成では利用できないクラウドサービスがある状況である。 - RPAについてはLGWAN接続系業務で利用できる環境がない。 - 生成AIについては業務への有効性について効果検証ができていない。			
取組方針	- RPAを活用した業務の自動化の推進。 - 生成AIの試行運用による効果検証			
スケジュール		● 令和7(2025)年度 LGWAN接続系へのRPA導入	● 令和8(2026)年度 利用拡大	● 令和9(2027)年度 10

【参考】DX推進計画（実施計画）②

第2章 重点施策

柱3

地域社会のDX

取組 9	取組の方向性	教育におけるDXの推進
	取組名	AIを活用した個別最適化学習の実施
	担当部署	◎学務課 ◎指導課

将来モデル	- 児童生徒及び教員のICTへの適応力が高まっている。 - オンライン学習が進み、個別最適のICT教材等を最大限有効活用できる教育環境が整備されている。
現行モデル	- 小・中学校とも授業では、電子黒板を使って課題提示や資料提示が行われている。 - ネットワーク環境も整備され、児童生徒間や教員との共有化、協働学習、インターネットによる調べ学習など様々な学び方が可能となっている。
課題	ハード面に関しては充足した環境が整備されたため、今後、本市が導入した端末やオンラインコンテンツに派生して活用しつつ、個別最適な学習の模索が必要。
取組方針	令和8年度の教育情報システム更改に伴い、AIDリルやデジタル教材を活用した個別最適な学習を進めるとともに、訪問型ICT支援員を導入し、より良い環境を構築する。

スケジュール		令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	
		検討	構築・導入	運用・活用情報収集	11